

新自由主義と闘う人へ、飛べ！ 働く人々！

2013年10月31日

郵政産業労働者ユニオン長崎、中島義雄

①、はじめに

「オバマケア」を巡りアメリカが揺れ、世界が揺れている。今後、世界はどこへ向かうのか。また日本はどうなるのか。安倍による経済再生策が出て、労働破壊の規制緩和が急展開している。そんな中、日本の労働運動はどうなっていくのか。そして私たちの方針はどうなのか。考え、行動すべきことは山ほどあるが、一本にまとまる道筋は、まだまだ遠い。

②、この夏の二つの出来事

1、雇用破壊の先取り、新一般職の導入

この夏、私が所属する郵政産業労働者ユニオン長崎から見て、二つの注目すべき出来事が起きた。

一つは、日本郵政と協調路線をとる JP 労組（旧全通など）が、夏に開いた全国大会で、新一般職という限定正社員制度を受け入れた。安倍がいう国家・経済再生の三本の矢の一つ、労働の規制緩和・破壊の目玉を先取りしたものだ。新一般職とは正社員と非正規契約社員の間位置し、名ばかり正社員そのものだ。待遇では賃金が 6 割に減り、限定の名の通り、解雇自由に道を開く制度である。

全通といえば、総評を代表した労組で、権利の全通とまで言われていた。いくら連合となり、協調路線をとるとはいえ、まだスト権ストを闘った世代を 50 歳代に残す労組で、内実がこれである。

この意味は次の点で大きい。

その最初は、郵政は社員 40 万人を抱える日本一の大会社であり、同じく 20 万人の日本一の非正規雇用会社でもある。この日本一の大会社で、ブラック雇用の雇用破壊の新制度が、全国的規模で始まるということは、その制度がすぐ全国化するということである。一応、建前は準国営企業で法を守る会社としての看板を担ぐ会社であるからなおさらだ。

次に、新一般職は今後、正社員の限定正社員化へと道を開く。現実的には勤務評価は成果主義だから、営業に非協力的なことを口実に、ランク落としとして機能し始める。

従来までの全通活動家は、仕事も組合も普通にできて一人前という姿だった。しかし、今後、活動家は必ず、献身的な企業協力度合いが薄いとして評価を下げられ、限定正社員へと格下げされよう。その結果、周囲からは仕事上に能力がない人というイメージで、職場からも地域から排除されていく可能性がある。旧全通活動家は今も地域組織の軸である。地区労はもちろん共闘組織や連合組織でもそうなることは確実だ。これは社会全体のことで、波及は非常に危惧される。

私は同じ郵政に働き、闘ってきた者として、この全国規模の職場で、全国に先駆けて規制緩和の突破を許したことを重く受け止め、私自身はもちろん、郵政産業労働者ユニオンの非力さをも痛感する。あらためて全国の働く人々に、お詫びの意味で低頭したい。

2、全労協の明日へ向かって

二つは、9月に全労協が25回全国大会を開き、約2年間の討論を経た新組織方針＝「明日の全労協の飛躍に向けて」を提案した。中身的には正しい情勢分析であり、全労協の強化発展で、事態を突破したい、との熱意はあるが、残念ながら組織外への具体的な拡大方針が、正直、なかなか難しい。

全労協は1989年の総評解体、連合、全労連発足という中、反連合、非全労連の労組や労働者を結集し、30万人でスタートした。闘いの旗は総評路線の継承であり、具体的には国鉄闘争の勝利であった。

そして、2010年に国鉄闘争は終わり、全労協の中心であった国労は、国鉄改革や解雇撤回などで奮闘したが、完全勝利とまではいかず、組織的には企業内少数派労組となった。当初、20万人を超えていた国鉄労組も、厳しい組織攻撃の中で今や1万人とされる。これを受け、全労協も当然ながら組織数を減らし、いまは10万人を切る。

郵政内の労働運動も、また全労協もこのままでいいはずがないのは、衆目の一致するところだ。なにかを変えなければならない。これがこの夏の二つの出来事による感想である。

③、労働界再編に一石を投じたユニオンの統一

私は1989年の労働界再編、全労協発足のとき全通を離れ、全労協の独立労組を作ったが、その全労協の核であった国労が23年間の闘いを終えたいま、時代が一つ転換したと感じる。それは、かつて日本労働運動をけん引した総評の両主軸（国労と全通）の、実態的影響力が薄れたことを意味し、同時に、私たち

郵政ユニオンの発足当初の役目も終わった、と感じるからだ。

この雰囲気は全労協の全国大会に見てとれる。かつて23回大会まで、大会で必ず、一番バッター（4番打者を兼ねて）として発言を続けてきた国労が、二年間も続けて、代議員による発言、闘いの報告を行なっていない。このようなことは24回の全国大会に参加し続けてきた私にとっては異変であり、驚きでもある。全労協も国労も変わり始め、新たな道を模索し始めているのだ。

こうした時代にどういう労組、ナショナルセンターが求められているのか。多くの人が指摘されているので、私ごときが述べることでもないが、一つだけ言えるとしたら、私が所属する郵政ユニオンが、郵政内で先の労働界再編以降23年間、固定された3鼎立ナショナルセンターの枠を超え、少数派の労組同士の組織統合を行い、あらたな労組を誕生させたことだ。

現実の存在があり、そのなかで、なにかを変えるためには、まず自分自身が変わらなければ、周囲も変わらない。その点では、この郵政ユニオン組織統合が仮に成功しなかったとしても、「変革の意図」と「具体的実践」で、労働界の再編に一石を投じた意義はあったと思う。そのうえに、新労組＝郵政産業労働者ユニオンは、労組改革・成長発展へむけて、空中戦ではなく、確かに現在進行形であり、明日への希望は残る。

④、織田信長と橋下市長の規制緩和

規制緩和＝経済特区を先取りする橋下大阪市長を改革の旗手として、現代の織田信長という声もある。いうまでもなく、信長は戦国の世を統一した武将である。信長の経済政策は楽市楽座に代表される既得権の撤廃と規制緩和である。当時の同業組合＝座の既得権を廃止して、「自由」な商業を推奨した。また自分の領地での市場では無税とし、また尾張から京都までの関所33ヶ所も関税を取らず、物流と交易を推奨し、人、モノ、金を集めた。その結果、飛躍的な経済力と利益をいち早く手にし、その金力で、三千の鉄砲隊という職業軍団を作り上げ、諸大名を打ち破ったことが、天下統一の道となった。

いま橋下、安倍らが行う経済特区、労組攻撃をとらえ、既得権の剥奪で現代の楽市楽座だとマスコミなどがもてはやす。しかし、橋下、安倍らのそれは誰のためなのかである。それは企業（富裕層）の利益のためのそれであり、現場で働く人のための改革ではないことが、ここでは決定的に重要なのである。

資本家（富裕層）と働く人との関係で、現在既得権を保持しているのは誰かを見ず、下層に位置する働く人に矛盾を押し付け、さらなる攻撃を加える新自由主義の原理性は、まさに限りがない。

信長が台頭する戦国時代直前の室町末期から、日本では農民一揆が始まる。(明治の初めまで 700 回を超える)。その理由は農業の生産性が二毛作などの改革で富が増えたことで階級分化が進み、貧困と格差が広がり、農民の怒りが爆発していくからだ。

結果的に信長は徳川の世(封建制度)へ道を開く武将としての役割を果たしたが、農民の土地に縛られる農奴制は変わらず、当時の国家の生産と経済を支えた農民の、経済的、政治的、社会的に自由な身分解放は起きなかった。橋下や安倍に、現実の貧困と屈折した生活感のもとに怒りながらも、次の新しい社会=自らの自由で明るい明日を期待することは、信長に「農民解放」を期待することと同じで、間違った選択なのである。

⑤、新自由主義、貧困と格差との闘い

世界で長く続く不況、いまのデフレを 100 年に一度の大恐慌という。きっかけは 2008 年のリーマンショックであった。金融・強欲資本主義がもたらす、金融商品のバブル・暴落が、新自由主義の矛盾を露呈し、恐慌は始まった。そして世界では 1%の富裕層と 99%の貧困層の間で、格差是正をめぐり闘いが焦点化する。まさに資本の寡占化の時代の、歴史的必然である。

この典型がオバマケアにいう国民皆保険の国家予算問題と、国債踏み倒しのデフォルト問題である。アメリカの保守共和党=極右のティーパーティーは、オバマを社会主義者と批判し、新自由主義(自由な市場原理と小さい政府論)のもとに、自由競争原理を譲らない。当然にこれは世界各国へ伝播し、世界共通の対立の根となる。

小さい政府論や自由な市場経済論は、資本主義経済が生まれた 1700 年代当初からある原理的なものだ。自由主義経済学の祖であるアダムスミスは、「神の見ざる手に導かれて」と経済に市場原理を掲げ、国家の規制や介入を否定する。しかしスミスはその著(国富論)で「市場原理は市民の自由の保障が 100%あるときに成り立つ」とも述べる。現代は非正規格差時代で、彼らには経済的自立が存在しない無権利、半奴隷状態であり、この立場からは企業を相手にして、公正かつ対等な労働に関する自由契約など成り立たない。現代社会には自由な競争など存在していないのである。これが奴隷と呼ぶ証だ。

一方、近い歴史でいうと、戦後 40 年続いた社会主義や社会民主主義的の台頭のもとでの資本の譲歩政策(社会的資産の再配分)のもと、国民・労働者はいくばくかの権利を手にする。その結果、国には累積した赤字が出た(と富裕層は言う)として、これを清算する手法の中から生まれた「改革」路線が、新自

由主義である。これこそ資本主義・自由経済の基本で、国民のための財政支出を抑えようとする。見様によっては支出削減だが、本当は誰（どの階層）が国家財政を支えるかの負担＝税金の問題でもあり、無論、所得税のありようを巡る階級間の争いなのである。

世界で初めて所得税制度をとったのは1799年のイギリスである。ナポレオン戦争の戦費調達だとされるが、すぐさま金持ちはこれから逃れるタックスヘブン（租税回避）に知恵を絞る。1913年、アメリカで所得税が導入される時、たばこ産業で財を成した大富豪のデューク家は、税金逃れのために1トンもの金塊をスイスの銀行に移したと歴史本は書く。昔も今も、税金逃れは金持ちの常套手段である。古来より、富裕層は国家の財政を支えたりしない。世界各国の財政赤字は、この1%の存在ながら90%の資産を握る富裕層の租税回避、税金逃れの結果、税収が不足したことでの共通現象である。

⑥、現代の産業報国会、連合でいいのか

世界大恐慌はグローバルである。当然にして国内外の資本家・企業間の争いでもある。この時代の労使協調は、労組の目的もまた国益を最優先とするものとなる。企業が好調なときは要求や分配などにも余裕もあった。しかし、PTTで見えるように、企業が国を呑み込み、世界の政治、経済の支配者となっているいま、これとの協調は、まさに身動きが取れない労組、労働者を国家主義者へと変質させていく。一例だが、脱原発を会社倒産攻撃と批判し、平和運動としての原水禁からも脱退する電力労組がその見本である。

オバマが社会主義者かどうかはともかく、国民がともに助け合っていくという政策は当然である。新自由主義は公正な競争の結果の格差は、自己責任であるとし、共助思想は容認しない。しかし、このままでは貧困と格差は広がるばかりであり、矛盾は解消できない。そうしてこれとの対立が世界的に広がり、1%運動と共に争点化するとき、日本の労働運動はどうあるべきなのか。このままの連合の姿＝国家主義・現代の産業報国会でいいのか。これがいま問われている。

国家主義の最大の恐怖は、国のために国民に死すら強制し、抵抗を絞め殺すことである。現に、わずか70年ほど前に日本では、戦争という最も犯罪的な行為に協力するために、労組が自らを解体し、労使一体の産業報国会となり、300万人の命を奪うという歴史があるが、現代の連合はこれに酷似する。

⑦、全労協も飛躍を

私は先の全労協の全国大会で、JP 労組が新一般職を受け入れたことや、郵政での非正規率 5 割に触れ、「これは現代の奴隷制度だ」と批判し、これらとの闘いのために、「全労協も新たな視点での組織統合再編に踏み出すべきだ」と発言した。

すでに中央では労働の規制緩和、雇用破壊に反対する全労協、全労連、中立労連、一部連合などの準備会などもできているが、これをさらに進めて、全国規模の新たな共同組織の展望が示されなければ、今後の闘いはかなり苦しいと思う。目指す組織の基本は、新自由主義に反対し、貧困と格差に反対する労組と、すべての人々の結集である。まさに働く人のために、飛べ！全労協なのである。

⑧、労働者の過去、現在、将来

1886 年、国際労働者協会の第 1 回総会のためにマルクスが書いた「労働組合、その過去、現在および将来」という短い文がある（賃金、価格および利潤、岩波文庫）。その「その過去」の中で、「資本は蓄積された社会的勢力であるが、労働者は自分の労働力を自由にし得るに過ぎない。だから資本と労働の間の契約は、決して公正ではない。・・・労働者たちの唯一の社会的力は、彼らの数である。だが数の力は不統一によって破れる。この不統一は、彼らの不可避免的な相互競争によって生み出され、永続化される」と書き、「その将来」の中で、「労働組合は、その諸勢力が、狭量かつ利己的なものでは決してなく、踏みにじられた万人の解放を目的とするものであることを、全世界に納得させねばならぬ」と結んでいる。その語る場所は、労働者は一企業や国を超えた団結で闘う以外に勝利はないということだ。

⑨、社会を変えるためには、まず自らを変える

そのためには、まず自分たちが、これまでの違いを認め合い、これからは、ともに相手を撃つ、という意識に変わることだ。

手始めに、同じ会社の中にある複数の少数労組がまとまり、ともにストを打つ労組に変わることである。郵政ユニオンは昨年 7 月、全労連の郵産労と組織統一をなし、この一步を踏み出し、同じ未来を創るためにともに闘っている。これは絵空事ではなく、だれにでもできることなのだ。

両者には、上部団体や政治的違いがあり、23 年間の歴史や組織状況が異なる関係だ。水と油、当事者には驚きや違和感もある。しかし、この違いは 1% の富裕層と労働者の違いほど決定的ではないし、また、企業と共通認識を持ち、労使一体をとる労組の指導部との違いほどの距離でもない。まさに現場で働くものであれば、現実の矛盾と怒りを共有できるし、違いは許容範囲である。

JP 労組は一企業内の単独労組としては日本一であり、労使一体での支配も強い。これを一気に解体し、闘う労組に再編することなど非現実的である。しかし、これをなす以外に、労働者の勝利の道がないこともまた事実である。

この夏、権利の全通というかすかに残存していたはずの、誇りすら奪われ、心無くも非正規や限定正社員という格差を容認し、差別的な奴隷状態を受け入れたことで、この労組への明日の「解放者」としての期待観はなくなった。労働者として普通的心情を持つ人ならば、こんな労組の差別性を見逃せるはずがない。またこのような無限な奴隷状態が長続きする歴史もあるはずがない。

社会と労組を変えるために、まず自らが飛ぶことだ。闘えば、未来は変わるし、変えられる。その思いで、さらに広く仲間を求めて、頑張りたい。